

みやわき・経済ヘッドライン(2025.11.17)(月2回発行)

《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①消費者意識改善傾向。内閣府持直しと評価。背景には株高資産効果。株価変動がリスク。
	②消費者物価東京都区部10月は水道基本料金無償期間終了で前年比2.8%上昇。
	③住宅建設等落込みで7-9月GDPはマイナス幅拡大の見込。建設投資の減速目立つ。
	④住宅建設は建築規制強化等で4月以降、床面積も含めて減少傾向。建築関連倒産拡大。
	⑤景気動向指数、期待と一致指数乖離拡大、期待改善の要因は株上昇、株価変動がリスク。
	⑥政策のタイムラグ、2026年経済に影響。
米国経済	①ミシガン消費者信頼感指数大きく落ち込み。背景には、雇用情勢の悪化等。
	②ミシガン期待インフレ率は、今年前半の上昇から4%前後で高位ながらも落ち着き傾向。
	③FRB利下げに慎重な姿勢。現在の金利は景気に影響しない中立金利水準との判断強める。
	④企業収益、まだら模様で全体ではほぼ横ばい。ニューヨーク市場も乱高下傾向強める。
	⑤政府機関閉鎖は繋ぎ予算成立で解消方向へ。経済統計の公表も再開。市場攪乱要因に。
国際経済	①中国政府、日本への渡航自粛を呼びかけ、日本のインバウンド動向に影響。
	②ウクライナ、ロシアの黒海港湾施設攻撃。原油輸出に影響、世界需要の2%分。
	③英国金融市場トリプル安、所得税率引き下げ断念報道を受けて。